

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
スタディ療育Nest		令和7年 11月 20日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3	1	学習をする場所は、特性や学年で2部屋に分けて支援している。	10人以上が来所した場合、運動・感覚の活動は手狭になるため、順番制にするなどの工夫が必要。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	0	指定基準に基づき、人員を配置している。	余剰の人員がいらないため、職員が希望する日に休日がとりにくい。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	1	学習は2階、集団活動は1階で行うことにより、場面の切り替えがしやすい環境にしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3	1	机や玩具の消毒を行い、こども達が清潔に過ごせる環境づくりをしている。	フロアマットの汚れが目立ってきたので、定期的に取り換えをする。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	1	落ち着いた環境で過ごしたいこどもがいる場合は、パーテーションで個別の空間を作ったり、空いている部屋を使えるようにしている。	複数の児童がばらばらの部屋で過ごす場合、傍につき職員が足りない可能性がある。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	2	2	日々のミーティングにおいて、直近の課題や進捗状況を全員で共有している。	PDまでは日々のミーティングで実行できているが、CAの部分はまだできていない職員もいる。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	保護者に評価アンケートを配布し、意向等の把握を行い、改善が必用な内容は迅速に対応している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	日々のミーティングで意見を言いやすい雰囲気づくりを心掛けている。	現時点で正式な個別面談の機会がないので、今後設けていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	3		現時点で第三者評価は受けていないので、今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	事業所内で全員参加の研修を実施したり、市・県主催の研修やオンラインセミナーを活用してスキルアップを図っている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	0	支援プログラムは毎月作成し、連絡帳アプリでの公表と合わせてプログラム表の配布もしている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4	0	初回アセスメントやモニタリングで伺ったこどもと保護者の要望を個別支援会議で全職員に共有し、支援計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0	初回アセスメントやモニタリングで伺ったこどもと保護者の要望を個別支援会議で全職員に共有し、支援計画を作成している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	0	個別支援計画案が完成した段階で個別支援会議を開催し、全職員で共有している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	0	標準化されたツール（bridge）を使って日々の行動記録を記入している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	0	5領域を全利用者の支援内容に盛り込んで計画を作成している。家族支援や移行支援においては、家族の意向や年齢に合わせて設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	0	工作、ライフスキル、SST、運動の担当に分かれてプログラム作成に取り組んでいる。	

	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	0	以前に実施したプログラムでも、難易度を段階的に上げたり、内容を変えて対応している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4	0	日によって1人で行う活動とチームで協力する活動を計画し、どちらも体験できるように工夫している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	0	朝のミーティングで、前日の支援の振り返りと当日の支援の注意事項や役割分担について確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	0	支援終了後は支援記録を残し、緊急で共有すべき内容はその日のうちに口頭で共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	必ず当日中に支援記録を残し、その日の支援で疑問に感じた内容は職員間で共有している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	0	半年に一度のモニタリングを徹底している。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	4	0	月間プログラムの中に「4つの基本活動」が組み込まれるように意識している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	0	学習や集団活動に参加しながらないこどもがいる場合は、押し付けにならないように、選択肢を与えて選ばせるよう心掛けている。	急な行動を制止することに心がいがちである。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	主に児童発達管理責任者が参画しているが、より理解している者がいる場合はその者が参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	0	こどもが通う学校に定期的に出向き支援内容の共有を図っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4	0	送迎時に下校時刻の予定表をもらったり、その日の利用児童の様子を聞いたりしている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	0	新1年生が通所する場合は、就学前に利用していた保育園等に出向き、こどもの様子を観察し情報共有をお願いしている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	0	4		現時点で対象のこどもがいない。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	2		現時点でスーパーバイズを受ける機会がないので、今後助言や研修を受けられるように検討していく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	1	3		現時点で放課後児童クラブや地域のこどもと交流ができていないので、今後交流できる機会を設けていく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4	0	栗東市の自立支援協議会や放課後等デイサービスの連絡協議会に積極的に参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3	1	送迎時にその日のこどもの様子をできる限り伝えている。	連絡ツールで伝えているが、双方向で情報共有する訳ではないので、保護者がどう受け取っているか分からない部分がある。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	1	子育てセミナーや進学セミナーを開催している。	ペアレント・トレーニングは実施できていないので、今後実施を検討していく。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0	契約時に丁寧に説明するよう心掛けている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	利用開始前にアセスメントを実施し、こどもと保護者の意向に沿うように支援計画を作成している。	

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4	0	支援計画作成後は内容を保護者に確認してもらい、了承を得たうえで利用を開始している。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	0	相談を受けた場合はすぐに面談（または電話）の場を設け必要な助言を行っている。	相談には応じているが、相談しづらいタイプの保護者は困り事を発信できない可能性がある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	1	3		まだ保護者会が実施できていないが、今年度中に実施予定。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	0	こどもや保護者からの苦情が発生した場合は迅速に職員間で共有し適切に対応するように心掛けている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	0	インスタグラムで日々の活動内容を発信している。全体の連絡事項は、連絡ツール（bridge）を使って発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	個人情報記載された書類は鍵付きの棚で保管している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	意思疎通や情報共有のため言語でのコミュニケーションが難しいこどもには視覚支援ツールを用いて支援を行っている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	4		職員の人数が限られているため地域住民を招待するような大きなイベントは開催できていないが、今後職員が増えて体制が整ったら検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	0	各種マニュアルはいつでも職員や保護者が確認できるように連絡ツール（bridge）に掲載しており、定期的に各訓練を実施している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	0	年に1回BCP研修とBCP訓練を実施している。避難訓練はこどもと職員一緒に行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	0	契約時のアセスメントで必ず確認し、必ずスタッフ間で共有している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	1	3		現時点で食物アレルギーのこどもがいないが、今後対応が必要になった場合は医師の指示書の提出をお願いする。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	0	安全計画は連絡ツール（bridge）に掲載しており、計画に基づいて各種訓練や点検等を実施している。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	0	各種訓練については、取り組み内容を連絡ツール（bridge）で報告している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	発生した場合は報告書を作成したうえで事業所内で全職員に共有し、再発防止に努めている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	虐待防止研修を実施し、適切な対応を心掛けている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3	1	身体拘束適正化研修を実施し、適切な対応を心掛けている。	現時点で身体拘束が必要となる児童がいないが、突発的なケースは想定している。